

事業報告書

(自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)

1 医療法人の概要

- (1) 名 称 医療法人いわくら耳鼻咽喉科
- ① ☐ 財団 ☒ 社団 (☐ 出資持分なし ☒ 出資持分あり)
- ② ☐ 社会医療法人 ☐ 特定医療法人 ☐ 出資額限度法人
- ☒ その他
- ③ ☐ 基金制度採用 ☒ 基金制度不採用

注) ①から③のそれぞれの項目 (③は社団のみ。) について、該当する欄の□を塗りつぶすこと。(会計年度内に変更があった場合は変更後。)

- (2) 事務所の所在地 愛知県岩倉市西市町西市前 31 番地 4
- 注) 複数の事務所を有する場合は、主たる事務所と従たる事務所を記載すること。

- (3) 設立認可年月日 昭和 平成 令和 17 年 2 月 28 日

- (4) 設立登記年月日 昭和 平成 令和 17 年 3 月 10 日

- (5) 役員及び評議員

	氏 名	備 考
理 事 長		
理 事		
同		
同		
同		
同		
同		
監 事		
同		
評 議 員		
同		
同		

- 注) 1. 「社会医療法人、特定医療法人及び医療法第42条の3第1項の認定を受けた医療法人」以外の医療法人は、記載しなくても差し支えないこと。
2. 理事の備考欄に、当該医療法人の開設する病院、診療所又は介護老人保健施設 (医療法第42条の指定管理者として管理する病院等を含む。) の管理者であることを記載すること。(医療法第47条第1項参照)
3. 評議員の備考欄に、評議員の選任理由を記載すること。(医療法第49条の4参照)

2 事業の概要

(1) 本来業務（開設する病院、診療所又は介護老人保健施設（医療法第42条の指定管理者として管理する病院等を含む。）の業務）

種類	施設の名称	施設の医療機関コード又は介護事業番号	開設場所	許可病床数
病院				一般病床 床 療養病床 床 [医療保険 床] [介護保険 床] 精神病床 床 感染症病床 床 結核病床 床
診療所	いわくら耳鼻咽喉科	4700523 271	愛知県岩倉市西市町西市前 31 番地 4	一般病床 0 床 療養病床 0 床 [医療保険 0 床] [介護保険 0 床]
介護老人保健施設				入所定員 名 通所定員 名

- 注) 1. 地方自治法第244条の2第3項に規定する指定管理者として管理する施設については、その旨を施設の名称の下に【 】書で記載すること。
2. 療養病床に介護保険適用病床がある場合は、医療保険適用病床と介護保険適用病床のそれぞれについて内訳を[]書で記載すること。
3. 介護老人保健施設の許可病床数の欄は、入所定員及び通所定員を記載すること。

(2) 附帯業務（医療法人が行う医療法第42条各号に掲げる業務）

種類又は事業名	実施場所	備考

注) 地方公共団体から委託を受けて管理する施設については、その旨を施設の名称の下に【 】書で記載すること。

(3) 収益業務（社会医療法人又は医療法第42条の3第1項の認定を受けた医療法人が行うことができる業務）

種類	実施場所	備考

--	--	--

(4) 当該会計年度内に社員総会又は評議員会で議決又は同意した事項

令和5年5月16日 令和4年度決算の決定

令和6年3月23日 令和6年度の事業計画及び収支予算の決定

~~令和6年5月15日 理事、監事の選任~~ X

〃 理事及び幹事報酬の承認

注) (5)、(6)については、医療機関債を発行又は購入する医療法人が記載し、(7)以下については、病院又は介護老人保健施設を開設する医療法人が記載し、診療所のみを開設する医療法人は記載しなくても差し支えないこと。

(5) 当該会計年度内に発行した医療機関債

注) 医療機関債の発行総額、申込単位、申込期間、利率、払込期日、資金使途、償還の方法及び期限を記載すること。なお、発行要項の写しの添付に代えても差し支えない。

医療機関債を医療法人が引き受けた場合には、当該医療法人名を全て明記すること。

(6) 当該会計年度内に購入した医療機関債

注) 1. 医療機関債を購入する医療法人は、医療機関債の発行により資産の取得が行われる医療機関と同一の二次医療圏内に自らの医療機関を有しており、これらの医療機関が地域における医療機能の分化・連携に資する医療連携を行っており、かつ、当該医療連携を継続することが自らの医療機関の機能を維持・向上するために必要である理由を記載すること。

2. 購入した医療機関債名、発行元医療法人名、購入総額及び償還期間を記載すること。

なお、契約書又は債権証書の写しの添付に代えても差し支えない。

(7) 当該会計年度内に開設（許可を含む）した主要な施設

(8) 当該会計年度内に他の法律、通知等において指定された内容

(9) その他

注) 当該会計年度内に行われた工事、医療機器の購入又はリース契約、診療科の新設又は廃止等を記載する。(任意)

様式 3 - 1

法人名 医療法人いわくら耳鼻咽喉科
所在地 愛知県岩倉市西市町西市前 3 1 番地 4

※医療法人整理番号 1567

貸 借 対 照 表
(令和 6 年 3 月 3 1 日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
I 流 動 資 産	66,295	I 流 動 負 債	9,865
現金及び預金	38,112	支 払 手 形	0
事業未収金	22,773	買 掛 金	7,023
有 価 証 券	0	短 期 借 入 金	0
た な 卸 資 産	4,393	未 払 金	1,647
前 渡 金	1,000	未 払 費 用	0
前 払 費 用	0	未 払 法 人 税 等	1,194
その他の流動資産	15	未 払 消 費 税 等	0
II 固 定 資 産	8,694	前 受 金	0
1 有 形 固 定 資 産	2,831	預 り 金	0
建 物	964	前 受 収 益	0
構 築 物	0	〇 〇 引 当 金	0
医 療 用 器 械 備 品	1,867	その他の流動負債	0
その他の器械備品	0	II 固 定 負 債	20,758
車 両 及 び 船 舶	0	医 療 機 関 債	0
土 地	0	長 期 借 入 金	20,758
建 設 仮 勘 定	0	繰 延 税 金 負 債	0
その他の有形固定資産	0	〇 〇 引 当 金	0
2 無 形 固 定 資 産	156	その他の固定負債	0
借 地 権	0	負 債 合 計	30,623
ソ フ ト ウ ェ ア	0	純 資 産 の 部	
その他の無形固定資産	156	科 目	金 額
3 そ の 他 の 資 産	5,705	I 基 金	24,000
有 価 証 券	0	II 積 立 金	20,366
長 期 貸 付 金	0	代 替 基 金	0
保有医療機関債	0	〇 〇 積 立 金	0
その他長期貸付金	0	繰越利益積立金	20,366
役職員等長期貸付金	0	III 評 価 ・ 換 算 差 額 等	0
長 期 前 払 費 用	0	その他有価証券評価差額金	0
繰 延 税 金 資 産	0	繰延ヘッジ損益	0
その他の固定資産	5,705	純 資 産 合 計	44,366
資 産 合 計	74,990	負 債 ・ 純 資 産 合 計	74,990

- (注) 1. 表中の科目について、不要な科目は削除しても差し支えないこと。また、別に表示することが適當であると認められるものについては、当該資産、負債及び純資産を示す名称を付した科目をもって、別に掲記することを妨げないこと。
2. 社会医療法人及び特定医療法人については、純資産の部の基金の科目を削除すること。
3. 経過措置医療法人は、純資産の部の基金の科目の代わりに出資金とするとともに、代替基金の科目を削除すること。

様式4-1

法人名 医療法人いわくら耳鼻咽喉科
所在地 愛知県岩倉市西市町西市前3番地4

※医療法人整理番号 11567

損 益 計 算 書
(自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
I 事業損益		
A 本来業務事業損益		
1 事業収益		125,723
2 事業費用		
(1)事業費	112,157	
(2)本部費	0	112,157
本来業務事業利益		13,566
B 附帯業務事業損益		
1 事業収益		0
2 事業費用		0
附帯業務事業利益		0
C 収益業務事業損益		
1 事業収益		0
2 事業費用		0
収益業務事業利益		0
事業利益		13,566
II 事業外収益		
受取利息	0	
その他の事業外収益	5,496	5,496
III 事業外費用		
支払利息	279	
その他の事業外費用	0	279
経常利益		18,783
IV 特別利益		
固定資産売却益	0	
その他の特別利益	0	0
V 特別損失		
固定資産売却損	0	
その他の特別損失	0	0
税引前当期純利益		18,783
法人税・住民税及び事業税	1,195	
法人税等調整額	0	1,195
当期純利益		17,587

(注) 1. 利益がマイナスとなる場合には、「利益」を「損失」と表示すること。
2. 表中の科目について、不要な科目は削除しても差し支えないこと。また、別に表示することが適当であると認められるものについては、当該事業損益、事業外収益、事業外費用、特別利益及び特別損失を示す名称を付した科目をもって、別に掲記することを妨げないこと。

様式 2

法人名 医療法人いわくら耳鼻咽喉科
所在地 愛知県岩倉市西市町西市前 3 1 番地 4

※医療法人整理番号 1567

財 産 目 録
(令和6年3月31日現在)

1. 資 産 額	74,990 千円
2. 負 債 額	30,623 千円
3. 純 資 産 額	44,336 千円

(内 訳) (単位：千円)

区 分	金 額
A 流 動 資 産	66,295
B 固 定 資 産	8,694
C 資 産 合 計 (A + B)	74,990
D 負 債 合 計	30,623
E 純 資 産 (C - D)	44,366

(注) 財産目録の価額は、貸借対照表の価額と一致すること。

土地及び建物について、該当する欄の□を塗りつぶすこと。

土 地 (□ 法人所有 ■ 賃借 □ 部分的に法人所有(部分的に賃借))
建 物 (□ 法人所有 ■ 賃借 □ 部分的に法人所有(部分的に賃借))

監 事 監 査 報 告 書

医療法人いわくら耳鼻咽喉科

理事長 向井 研 殿

私（注１）は、医療法人いわくら耳鼻咽喉科の令和５会計年度（令和５年４月１日から令和６年３月３１日まで）の業務及び財産の状況等について監査を行いました。その結果につき、以下のとおり報告いたします。

監査の方法の概要

私は、理事会その他重要な会議に出席するほか、理事等からその職務の執行状況を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、本部及び主要な施設において業務及び財産の状況を調査し、事業報告を求めました。また、事業報告書並びに会計帳簿等の調査を行い、計算書類、すなわち財産目録、貸借対照表及び損益計算書（注２）の監査を実施しました。

記

監査結果

- (1) 事業報告書は、法令及び定款（寄附行為）に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- (2) 会計帳簿は、記載すべき事項を正しく記載し、上記の計算書類の記載と合致しているものと認めます。
- (3) 計算書類は、法令及び定款（寄附行為）に従い、損益及び財産の状況を正しく示しているものと認めます。
- (4) 理事の職務執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款（寄附行為）に違反する重大な事実は認められません。

令和６年５月１５日

医療法人いわくら耳鼻咽喉科

監事 赤崎 充司

（注１）監査人が複数の場合には、「私たち」とする。

（注２）関係事業者との取引がある医療法人については、「財産目録、貸借対照表、損益計算書及び関係事業者との取引の状況に関する報告書」とし、社会医療法人債を発行する医療法人については、「財産目録、貸借対照表、損益計算書、純資産変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表」とする。

様式第五号

法人名 医療法人いわくら耳鼻咽喉科

※医療法人整理番号 1567

所在地 愛知県岩倉市西市町西市前3番地4

有形固定資産等明細表

資産の種類		前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引 当期末残高 (千円)
有形固定資産	建物附属設備	1,035	0	0	1,035	0	△ 71	964
	工具器具備品	1,640	1,229	0	2,870	0	△ 1,002	1,867
	計	2,675	1,229	0	3,905	0	△ 1,073	2,831
無形固定資産	電話加入権	156	0	0	156	0	0	156
	計	156	0	0	156	0	0	156
その他の資産	出資金	110	0	0	110	0	0	110
	差入保証金	1,050	0	0	1,050	0	0	1,050
	保険積立金	4,318	227	0	4,545	0	0	4,545
	計	5,478	227	0	5,705	0	0	5,705

1. 有形固定資産、無形固定資産及びその他の資産について、貸借対照表に掲げられている科目の区分により記載すること。
2. 「前期末残高」、「当期増加額」、「当期減少額」及び「当期末残高」の欄は、当該資産の取得原価によって記載すること。
3. 当期末残高から減価償却累計額又は償却累計額を控除した残高を、「差引当期末残高」の欄に記載すること。
4. 合併、贈与、災害による廃棄、滅失等の特殊な事由で増加若しくは減少があった場合又は同一の種類のものについて資産の総額の1%を超える額の増加は、その事由を欄外に記載すること。若しくは減少があった場合（ただし、建設仮勘定の減少のうち各資産科目への振替によるものは除く。）
5. 特別の法律の規定により資産の再評価が行われた場合その他特別の事由により取得原価の修正が行われた場合には、当該再評価差額等については、「当期増加額」又は「当期減少額」の欄に内書（括弧書）として記載し、その増減の事由を欄外に記載すること。
6. 有形固定資産又は無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下である場合又は有形固定資産及び無形固定資産の当該会計年度におけるそれぞれの増加額及び減少額がいずれも当該会計年度末における有形固定資産又は無形固定資産の総額の5%以下である場合には、有形固定資産又は無形固定資産に係る記載中「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の欄の記載を省略することができる。なお、記載を省略した場合には、その旨注記すること。